

武蔵野市議会議員 島崎義司

武蔵野かわら版



発行：島崎義司後援会 〒180-0022 武蔵野市境1-3-4-403

TEL兼FAX 0422-54-8180 E-mail yoshijis@orange.plala.or.jp

平成12年1月号

新春にあたり皆様のご多幸を心よりお祈り申し上げます

武蔵野かわら版 目次

☆ごあいさつ	Page	1
☆第3回定例会トピックス	Page	1
☆第4回定例会 開催	Page	2
☆私の『一般質問』	Page	2~3
☆平成10年度「決算」 認定される	Page	4
☆1999年「活動日誌」	Page	4
☆島崎義司プロフィール	Page	4

おかげさまで初当選をさせて頂いてからはや、8カ月余が経過致しました。この間、地域の皆様をはじめ多くの方々のご指導を得て、私なりの視点から市民サービスの向上や子育て支援、行政の高度情報化の推進、商業振興・教育問題など、『一般質問』『各種委員会』等で積極的に発言をさせていただきました。

本年、西暦2000年という記念すべき歴史の節目の年を迎えましたが、いま我が国は、国際社会の激変の中で、本格的な少子高齢化社会の入口に立ち、長引く景気低迷もあいまって、雇用不安・介護問題・環境問題など、これまでの社会システムや産業経済の在り方の変革が強く迫られております。また、地方分権や行政の高度情報ネットワーク構築など、地方自治に課せられた今後の課題も山積してあります。

これまで、全国自治体をリードする施策を積極的に展開し、健全財政を維持してきた我が武蔵野市でも、この時代的要請や市民要望にこれからの的確に対応できる市政でありつづけるために“自治体のリエンジニアリング”は重要な課題であると考えます。

私は、これからも市民サービスの充実に全力を傾注すると同時に、スクラップアンドビルドなど、財政的な背景を踏まえた“責任ある提言”を心がけ、効率的かつ武蔵野市らしい「質の高い行政サービス」を実現するよう努力してまいります。皆様には、今後共にご指導とご鞭撻を心よりお願い申し上げます。新春にあたっての新たなる決意とさせていただきます。

武蔵野市議会議員 島崎 義司

☆第3回定例会トピックス 9月6日(月)～9月24日(金)

平成11年第3回市議会定例会が19日間の会期で開かれました。この定例会では市長提出議案9件、議員提出議案6件の審議と、一般質問などが行なわれました。

◎元市議による議事妨害に当事者会派を除く“全会派一致”の怒りの「抗議文」を送付。

9月8日の本会議で市民の党議員の一般質問に対し市長が答弁をしている最中にその答弁内容について、傍聴していたむさしの市民の党代表の山本あつし元市議が突然怒鳴り出し、議長の再三の注意・警告や退場命令も無視して数十分間にわたって議事進行を妨害するという前代未聞の暴挙を起こした事件について、議会運営委員会では議会制民主主義を踏みにじる彼の行為に当事者である当事者会派以外の全会派から怒りの声が続出、同会派を除く全会派賛同による『抗議文』を送付致しました。ところがその後、市民の党は機関誌で私たちの抗議への反論文を街頭で配布、その内容は議会を「野球の相手チームへの野次」や「相撲の枱席からの座布団投げ」と同列に見立て“野次ぐらいで抗議とはあきれた市議会”とのたまう非常識ぶりを発揮し聲を上げました。

◎商工業振興の拠点『武蔵野商工会館』(仮称) 改築にともなう関係全議案が可決。

本市が先進的な施策に取組みつつ安定的に発展してきた原動力として、比較的恵まれた商業環境を抜きに語ることは出来ません。その中心として昭和35年に建築されたこれまでの商工会館が果たしてきた役割は重要です。しかし、40年を経て耐用年数や機能面でも限界を迎え、平成10年11月に解体されました。市議会でも建て替えについて様々な角度から議論がされておりましたが、9月24日の本会議において関係契約議案が全て可決。これにより市政センター・情報提供コーナーの併設や環境に配慮した燃料電池も導入した未来型の新・商工会館(仮称)が10月に着工されました。尚、議決に際し市民の党はこの建て替えの意義を全く理解しようとせず、『なぜ市がそこまで商工業者のためにしなければならないのか』として反対した事もご報告しておきます。

☆第4回定例会開催される 少子化対策基金条例など可決。

去る11月15日（月）から12月16日（木）まで32日間の会期で平成11年第4回市議会定例会が開催されました。この定例会では平成10年度決算の認定を含む市長提出議案12件、議員提出議案8件の審議と、一般質問（20名！）などが行なわれました。詳細については次回の市議会報に掲載されますので、そちらをご覧くださいと思いますが、ここではその中から議案について2点だけご報告申し上げます。



◎少子化対策基金条例について。

これは少子化対策の普及促進を図る事業に対して、本年度政府が時限的に設けた「少子化対策臨時特例交付金」に対応するために市が基金を設置するもので、平成13年度末までの本市の少子化対策事業に対して総額約3億円が交付されることとなります。武蔵野市では民間活力を活かすため、主に私立の保育園などの定員増を図るための施設改修に対して補助することにより、待機児童解消を目指す方向で各施設と協議中とのことです。私は、6月の一般質問で「今後多様化する保育ニーズに 대응して行くためにも財源問題を無視した議論は成り立たず、保育の段階的民営化など今後の保育の在り方を再検討すべき」と提言致しましたが、今回その意味でも“効率・効果的な保育の拡充をめざす”という市の姿勢を大いに評価したいと思います。

◎各職の期末手当に関する条例について…前回の記事の訂正と一部政党の対応に思う。

12月3日の本会議において私たち市議会議員、市長・助役などの特別職、一般職の市職員の期末手当に関する議案を可決いたしました。近年の厳しい景気環境等を考慮し、本年度トータルとしては過去6年間で最大の圧縮率で、各職一丸となって真剣にこの難局を乗り切ろうと努力しているところであります。尚、これに関連して私が前に発行した8月号の「武蔵野かわら版」で市民の党の期末手当に対する対応について「平成11年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例には何の質問もせず『賛成』するのに云々…」の記述についてむさしの市民の党代表の山本あつし市議から直接記事訂正を求める電話があり、議会事務局で確認したところ私の勘違いで『賛成』の部分は『反対』の誤りでしたのでここで訂正いたします。しかしながら、同党が議員や特別職の期末手当などに反対するのはご自由ですが、その期末手当をしっかりと受け取っていることも事実です。制度上そうになっているとはいえ同党のパフォーマンス的対応にはどうも納得が行かないのは私だけでしょうか。

☆私の『一般質問』 行政・地域情報のネットワーク化推進を問う。

第4回定例会の初日である11月15日、私は2回目の『一般質問』に立ちました。今回は昨年特に都市部で多発した豪雨による地下水害事故などを取り上げ、本市の地下空間の水害対策等の現状と、いま国としても強力に整備を進め、他のいくつかの自治体でも国の補助を受けてモデル的にシステム構築が行なわれている行政・地域情報のネットワーク化の推進について、私自身、実際にそのシステムが稼働している自治体を視察したうえで本市の取り組みを質しました。以下、要約してご報告致します。

【島崎】6月29日、遠く福岡市ではありますが同市観測史上2番目の一時間当たり79.5ミリの記録的な豪雨に見舞われ、市を流れる河川が危険水位を越えていた情報を市民が知らなかった中で、ビルの地下の飲食店で開店前の仕込みをしていた女性が逃げ遅れ、濁流に飲み込まれて死亡するという事故がありました。切迫する災害情報の伝達の遅れが被害を拡大させた側面が指摘されております。また、7月21日新宿区では、首都を襲った記録的な豪雨の日、自宅地下室の倉庫の書棚の本が水に濡れないか心配でエレベーターで見に行った男性が、地下室に流れ込んで天井まで一杯になっていた雨水で溺死するという報道もありました。この日の同地付近の雨量は一時間あたり最大128ミリ。本市でも8月14日の豪雨では境地区で道路冠水・床下浸水などの被害があり、このときの一時間の最大降雨量は34ミリでしたが、新宿というごく近接した街での豪雨によるこの惨禍は、今後同様の惨事が武蔵野市内でも起こりうることを示しています。河川の溢水による水害について東京都では川の合流点など5キロごとに水位を自動監視するシステムを備え、市区町村にデータがリアルタイムで送られるようになっていますが、重要なのは自治体側の対応です。先の事例から本市においても組織や装備・施設を緊急時にかに有効に運用するかというソフト面の充実が重要と考えます。



【島崎 Q1】桜堤団地ではピオトープも姿を現し山川水辺環境整備の着実な進捗を心から願うが、一方では河川の基本的定義である治水機能の確保も重要な問題。市は景観整備と治水の両立を今後どう図って行くのか？

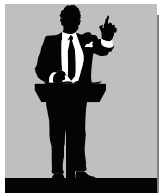
【市長 A1】山川については昭和51年の大台風による被害後3カ年かけて大改修がなされ、それ以来溢水はほとんどなくなった。しかし同時に「山川」から3面張りの「仙堀」になってしまった。治水はある程度完成しているので、これからは治水も考慮しつつ日ごろの水辺環境対策を中心に進めて行く。

【島崎 Q2】先の2件の死亡事故を受け建設省など4省庁は地下水害の危険性の啓発、地下空間管理者への洪水情報の迅速・的確な通報と非難体制の確立など緊急対策をまとめた。本市としても地下水害対策の見直しなどを考えているのか？

【市長 A2】本市の平成9年末の統計だが建物総数の約1%にあたる234棟の建物に地下空間がある。本市では通常地下室への水の流入を防ぐ積み土嚢工法の水防訓練とかマンホールの溢水防止対策などを行なっているが、指摘されたようにこれからの治水対策はヒートアイランド現象がもたらす突発的な豪雨など、都市型の被害・地下水害対策等への対応が重要となる。これらを今後ともよく関係機関と連絡を取り合いながら対応して行きたい。

【島崎】平成9年市長の諮問を受けた武蔵野市地域情報化計画検討委員会は「武蔵野市における地域情報化の推進」の報告書を、本年2月に提出しました。報告書は、地域経済を支える商業・サービス業・医療福祉事業など産業の情報化や情報サービス業の創業支援を行ない、同時に情報ニュービジネスに携わる人々が地域に根ざしてこの情報化運動に参加することにより、活力に溢れた

【次頁へ続く】



【前頁より続き】

新たな地域住民の交流が生まれる仕組みづくりを行なうというもので、そのためには市内の企業・教育研究機関との連携によって、高度情報システムを構築してこのネットワークを結び、行政・民間・市民の区別なく必要な情報・サービスを共有することによって、行政プロセスの単純化・組織のスリム化をはかり、自治体のリエンジニアリングを行なうという“提言書”です。

マルチメディアによる地域情報化は市民と行政の関係を大きく変化させます。第1に、行政・企業・団体・市民がそれぞれ主体的に情報発信ができること、これまでのCATVやFM武蔵野など、情報の送り手が専門化・集中化し利用者からの情報発信がほとんど出来なかったのに対して、マルチメディアでは利用者自らが発信者になれるなど、市民と行政の情報交流・共有がオープンに行なえることが最大の特徴です。第2に、距離・時間・場所の制約を越えてコミュニケーションができること、つまり電子窓口など新しい市民サービス(ワンストップ・ノンストップサービス)の展開も可能になるというものです。第3に、より多くの市民の参加により各種計画策定にあたって意見・提案を受け付け、構想に反映出来ること。第4に、災害や医療などで緊急時への対応がより充実し、他の機関との連携もしやすくなるということです。

特に私が注目しているのは、市民生活の飛躍的向上が期待されるワンストップサービスの実現と、防災分野における情報システムの整備です。これについては所沢市の実施例があり、私も実際に視察してきました。同市のこの事業は郵政省などの「先進的情報通信システムモデル都市構築事業」として総事業費5億1200万円のうち、2億2700万円の国庫補助をうけた行政・地域情報化ネットワークシステムの構築事業で、各公共施設の情報オンライン化しインターネットで結んで市内主要施設20カ所に銀行のATMのような端末機器を設置するとともに、家庭のパソコンのインターネットや電話・FAXなどからも利用できるようになっています。その利用方法は、希望する市民個人と市民が作る団体の2種類の利用者カードを発行し、上記のどのメディアからでも暗証番号入力により、行政情報の提供システム利用はもとより、公民館・体育館・運動場など公共施設の利用状況確認や予約サービス、図書館の蔵書検索および書物の予約や近隣図書館への転送サービスが受けられるほか、ヘルパー派遣など介護保険にも対応した福祉の総合的な情報、生涯学習支援や学校教育、水質情報提供や災害に対応する被災地情報の発信などを総合的にネットワーク化し、多様なメディアを通じて市民が各サービスに簡単にアクセスすることができるというシステムが実際に統合され稼働している実例でした。とくに、被災地情報ネットワークについては、平成7年に発生した阪神・淡路大震災で発生時および復旧過程において、情報通信の断絶が被害を大きくした要因となった一方で、携帯電話やインターネット、パソコン通信など新しいメディアによる情報伝達が、従来の情報通信網の断絶を補完し、ボランティアなど市民活動の基盤となることを証明した教訓が活かされているものでした。



もちろん、これが本市にそのまま当てはまる訳ではありませんが、本市の報告書が指摘する地域情報化に向けたいくつかの課題の参考にはなります。例をあげれば「情報の平等性」の確保・「移動上の制約」への配慮は、従来のメディアである電話やFAXからもほとんどの機能が利用できることにより、ほぼすべての市民がこれらの情報にアクセスできる環境が用意されています。また「時間的制約」すなわちフルタイムで働く市民への配慮という点でも、全て自動応答のため平日5時以降も9時まで利用可能となっています。なお付け加えると、同市では3月10日のシステム稼働からわずか6カ月後の9月の集計によると、現在施設を利用する市民の約45%がこれら各種情報メディアから予約などを行っており、利用率は日を追うごとにアップしているそうです。さらに、これにより市内10カ所の関連施設職員のうち30人ほどを人員適正化できることとなり自治体のリエンジニアリングが進むことも実感しました。

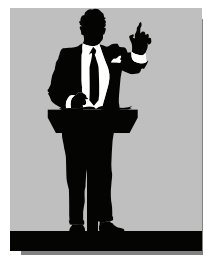
本市の報告書では、情報ネットワーク時代を踏まえて情報化の推進と平行する形で「個人情報保護」の抜本的な見直しが見込まれるとしています。現在政府でも、今年7月の改正住民基本台帳法の成立と、その審議過程での「民間部門を含めた個人情報保護法の3年以内の制定」という与党合意を受けて、政府の高度情報通信社会推進本部は11月9日、個人情報保護検討部会を開き、個人情報保護システムに関する第一次報告案をまとめています。同報告案では、情報ネットワーク化の進展を踏まえ、民間部門を含めた個人情報の保護・利用に関する包括的な基本法の整備を「緊急の課題」と位置付けて、分野ごとの保護法制定と事業者に対する規制措置や罰則規定などを整備して行く方針が確認されています。本市の報告書では、これらの法整備や運用の面でのセキュリティの確立がなされ、本人認証ならびに決済方法の整備ができれば、実現可能なレベルに達していると記されています。

【島崎 Q3】「武蔵野市における地域情報化の推進」報告書への土屋市長の基本的な評価と考え方および市が現在優先的に検討している事項や今後の取り組みは？

【市長 A3】インターネットによるネットワーク構築は、一方では不正アクセスなどにより世界的・地球的危機が一瞬のうちに起こる可能性もある。ハッジファンドによるタイのパーツの大暴落もコンピューター社会を象徴している。これらプラス面ばかりでなくマイナス面も多くあることを念頭に置きながら、地域情報化の推進は慎重になおかつやるときはきちっとやっていきたい。

【島崎 Q4】情報ネットワークを支えるパソコン機器などの端末機も低価格化で急速に普及し、今やだれもが手軽にインターネットができる状況にある。報告書では2005年のインターネット普及率70%という予測も出ており、また、電話やFAXなど、従来の情報通信機器も十分に活用可能な“所沢市のような実例”もあることを踏まえて、市の今後の情報通信ネットワーク構築にむけた構想を伺いたい。

【市長 A4】今年行われた住民基本台帳法の改正に伴うネットワークシステムは、これからの行政の基準になって行くだろう。一方でプライバシー保護の問題もあり、個人情報保護法の検討推移を見ながら研究し、指摘された所沢市のような先進的な自治体の例も参考にしながら、本市の今後の計画の中に活かして行きたい。



(以上が私の質問と市長答弁の要約でした。今後とも更に柔軟に行政が運営されるよう全力を尽くして参ります)

☆平成10年度「決算」認定される 決算特別委員を務める。

第4回定例会では、「決算」の審査も同時に行なわれます。審査にあたる11人の決算特別委員は各会派を構成する人員数により割り当てられる人数が決められ、私達自由民主クラブ（8人）からは3人が委員となります。私は会派に新人ひとりということで「今後の予算審議などのためにも勉強になるので…」という先輩方のありがたいご推薦をいただき、委員を務めさせて頂くことになりました。平成10年度の決算の審査はまず監査意見・人件費および決算の総括的な大綱と歳入に関する質疑が行なわれた後、歳出について費目別に細部につき4日間にわたって質疑が行なわれました。私は、総務費・衛生費・商工費・教育費などについて質問を行ないました。紙面の都合上、ごく一部に絞って質問と答弁の要旨のみご報告致します。

【島崎】総務費「内部統合LAN設計委託料」について…一般質問でも提言したが、行政の効率化を進めて行くうえで議会も含めた行政関連全般のLAN接続がこれからの時代は必要不可欠。①現在までのLAN敷設および稼働状況は？②今後の接続予定は？③LAN設計は体育館・文化事業団等外郭団体まで含めて考えるべきと思うが、これら外部施設についてどこまで接続が可能か？

【担当者】①現在本庁と外局12課については9月から文書管理システム、10月から12年度予算要求にむけた財務管理の予算編成システムが稼働中。②今後は学校等18カ所、外局6カ所を含め94カ所が2月から稼働予定。③外郭団体は個人情報保護条例の外部設置の禁止情報に係るので現在のところは予定していない。なお条例が改正されればそのとき考えることになる。

【島崎】総務費「美術館影響力調査委託料」について…会派でも建設推進の立場から立地を含め議論があるところだが①今回の調査内容は？②建物・アクセスなど相当な整備が必要となると思う。整備費を含めその辺は検討されているのか？③市が所蔵する美術品の近年市内展示会における集客の状況は？

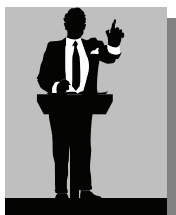
【担当者】①古瀬公園につくった場合の集客・周辺に及ぼす影響を中心に調査した結果、集客は年間6万人、周辺5市に背後人口が広がり導線確保が課題とされている。②境駅・小金井公園間の遊歩道ルートの実現、美術館へのシャトルバスの運行、吉祥寺園からの誘導的な情報提供やシャトルバス運行などが考えられるが、経費的な試算は現段階ではしていない。③駅から離れた文化会館などは近年6年間で計9回行ない一日平均約200人、駅近くは伊勢丹・東急デパートなど3カ所で行ない一日平均約709人。

【島崎】商工費「商工振興費」について…さる11月20日、市商連青年部主催による京都市の西新道錦会商店街視察に私も参加した。同商店街は平成4年より地元の信用金庫や信販会社と提携してプリペイド・ポイント・クレジット・キャッシュ・家計簿・DMなど7つの機能を一枚の地域カードにして展開している。同商店街ではこのシステム導入やその後のシステム強化にあたっても通産省の情報ソフト整備に関する補助金「ローカルエリア電子マネー実証実験」助成金・約1億8千万円や「中心市街地等情報システム開発事業」助成金・約1億4千万円を商店街単体で受けるなど、国の商業振興策への対応には本当に目をみはらされた。

ひるがえって市の商工振興への財源には限りもあることから、本市でも国や都の商工業振興施策を上手に取り込むべくいち早く施策を把握し、対象となる商店街などに支援メニューの提示・指導を迅速に行なうことが重要と考える。市ではこれら情報収集・提示についてこれまでどう対応してきたのか？

【担当者】これまでも商工会議所などを通じて対応してきたが、今後はもっと連携を強化し迅速・的確に対処して行きたい。

(以上、この他にも衛生費・教育費等で質問致しましたが、紙面の都合上別の機会に更に掘り下げた内容でご報告したいと存じます)



☆1999年「活動日誌」 新米議員走る。

- 5/3月 武蔵境自動車教習所「フリーマーケット」
- 7金 議員初顔合わせ・議員懇談会
- 8土 わんぱく相撲大会武蔵野場所
- 12水 新議員研修会(17まで)
- 武蔵境地域社会福祉協議会
- 17月 食品衛生協同組合総会
- 19水 市議会第2回臨時会(24まで)
- 31月 新議員市関連施設視察(6/1まで)
- 6/2水 姉妹都市市民経済交流会
- 5土 青少年問題協議会委嘱式並びに研修会
- 10木 市議会第2回定例会開会(7/1まで)
- 13日 境南ふれあい広場「ホテルのゆうへ」
- 15火 一般質問(初)
- 18金 総務委員会
- 25金 鉄道対策・農水省跡地利用特別委員会
- 7/1木 市議会第2回定例会開会
- 2金 境地域防災イベント
- 武蔵境駅舎・広場・まちづくり協議会総会
- 3土 境幼稚園夏祭り
- 9金 青少年問題協議会第2回定例会
- 技能功労者・産業功労者表彰選考委員会
- 12月 湖南衛生組合と二ツ塚処分場視察
- 17土 境まつり
- 21水 会派視察(23まで札幌市・岩見沢市など)
- 25日 第4回むさしのまつり
- 26月 三多摩地域廃棄物広域処分組合議会定例会
- 社交飲食同業組合20周年
- 27火 第3回東京都河川改修促進大会
- 30金 第28回むさしのジャンボリー(8/1まで)
- 8/7土 武蔵野市・豊科町「安曇野まつり」(8/8まで)
- 23月 クリーンむさしのを推進する会・西部地域
- 28土 すきっぷ通りイベント「へそどり」
- 29日 武蔵境自動車教習所「花火大会」
- 9/2木 会派介護保険第1回勉強会(第2回9/16)

- 9/10金 総務委員会
- 11土 青少協第2地区「学び座」上映会
- 17金 鉄道対策・農水省跡地利用特別委員会
- 18土 スイングロードフェスティバル
- 23木 第14回市民スポーツフェスティバル
- 24金 市議会第3回定例会閉会
- 26日 山梨県人会50周年
- 27月 中里議長就任祝賀会
- 28火 青少協第2地区委員研修会(川越市)
- 29水 技能功労者・産業功労者選考委員会
- 30木 梓葉大社大祭(3日まで)
- 10/2土 総務委員会視察(8まで二セコ町など)
- 10日 第10回市民大運動会
- 19火 青少年問題協議会定例会
- 23土 青少協第2地区第28回親子運動会
- 26火 テンミリオンハウス「川路さんち」オープン式典
- 三多摩地域廃棄物広域処分組合議会定例会
- 料飲組合40周年
- 27水 亜細亜大学地域交流懇談会
- 28木 三多摩地域廃棄物広域処分組合視察(29まで)
- 30土 境幼稚園フェスティバル、武蔵野外交クラブ
- 31日 西部コミセン文化祭
- 11/1月 総務委員会
- 3水 (社)武蔵野スポーツ振興事業団10周年式典
- 4木 行政視察(所沢市)
- 6土 市立二中50周年式典
- 9火 武蔵野市技能功労者・産業功労者表彰式
- 11木 鉄道対策・農水省跡地利用特別委員会
- 15月 市議会第4回定例会(12/16まで)、一般質問(第2回)
- 17水 東京都道路整備促進大会
- 20土 商店会連合会青年部主催視察(21まで京都・大阪)
- 23火 東スポフェスティバル
- 24水 決算特別委員会(30まで)
- 28日 市内一斉清掃参加
- 12/6月 総務委員会

- 12/10金 鉄道対策・農水省跡地利用特別委員会
- 11土 青少協第2地区スケート教室
- 12日 すきっぷ通りもちつき大会
- 13月 会派による来年度予算要望
- 16木 市議会第4回定例会閉会
- 17金 首都移転反対総決起大会
- 22水 街頭遊説
- 30木 歳末消防特別警戒巡視
- 31金~2000年1/1梓葉大社新年御神酒配り

【島崎義司プロフィール】

◇昭和41年2月10日武蔵野市境に生まれる。(33歳)
 ◇武蔵野市立二小、六中(転居により3年時小金井一中)、拓大一高をへて拓殖大学商学部を卒業。
 ◇衆議院議員の秘書を9年間勤めた後、実家の食肉卸・加工食品会社に勤務しながら(社)武蔵野青年会議所など、地域活動に取り組む。
 ◇平成11年4月武蔵野市議会議員に初当選。現在、総務委員会副委員長・鉄道対策・農水省跡地利用特別委員会委員・青少年問題協議会委員・三多摩地域廃棄物広域処分組合議会議員などを勤める。
 ◇家族は妻・純子、長女・知波3才、長男・敬悟0才



市政相談はお気軽に申し出ください
 TEL&FAX 0422-54-8180